

2014年7月29日 全5頁

Indicators Update

6月雇用統計

失業率は10ヶ月ぶりの上昇だが、雇用環境は改善基調

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 労働力調査によると、2014年6月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.2%pt上昇し、3.7%となった。失業率の上昇は2013年8月以来、10ヶ月ぶり。雇用者数は前月差+14万人と2ヶ月連続で増加したものの、自営業主・家族従業者が減少したことで就業者は前月から横ばいとなった。また、非労働力人口は同▲15万人の減少となり、失業者数は同+11万人と3ヶ月ぶりの増加となった。
- 一般職業紹介状況によると、2014年6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し、1.10倍となった。有効求人倍率の上昇は19ヶ月連続である。また、このところ改善が足踏みとなっていた新規求人倍率も1.67倍と、4ヶ月ぶりに上昇した(前月差+0.03pt)。有効求人倍率は1992年以来の高水準に達しており、労働力調査で完全失業率の上昇が見られたのとは対照的に、一層の労働需給ひっ迫を示す内容となった。
- 6月の雇用関連統計では、労働力調査と一般職業紹介状況で対照的な結果となったものの、均してみれば、雇用環境の改善傾向が続いている。先行きについても、労働需給は一層ひっ迫感が強まる見込みである。消費税増税後の反動減を主因とした景気減速によって、労働需給は一時的に緩和することとなったが、増税の影響が一巡し、景気が回復経路に復する中で企業の労働需要が再び強まっていくとみられる。

雇用関連指標の推移

		2014年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	-0.2	-0.1	0.7	0.7	0.6	
所定内給与	前年比、%	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3	0.0	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

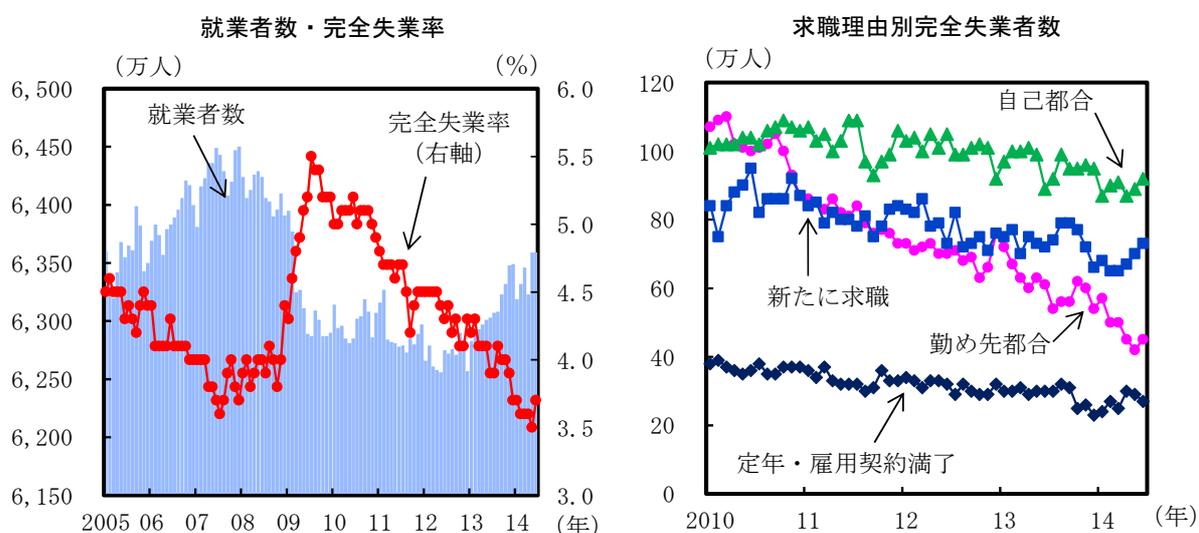
2014年6月完全失業率：3.7%と前月から0.2%pt上昇

労働力調査によると、2014年6月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.2%pt上昇し、3.7%となった。失業率の上昇は2013年8月以来、10ヶ月ぶり。雇用者数は前月差+14万人と2ヶ月連続で増加したものの、自営業主・家族従業者が減少したことで就業者は前月から横ばいとなった。また、非労働力人口は同▲15万人の減少となり、失業者数は同+11万人と3ヶ月ぶりの増加となった。

失業者数を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合」による失業者数が前月差+3万人と増加したことを主因に、非自発的な離職者は5ヶ月ぶりの増加となった。ただし、均してみれば減少傾向が続いており、単月の増加を過度に悲観的に捉える必要はないだろう。一方、「自発的な離職」による失業者数は前月差+3万人と2ヶ月連続の増加、「新たに求職」による失業者数は同+3万人と3ヶ月連続の増加となった。これらについては、景気回復に伴う就業条件の改善から就職先を見つけようとする動きを映じたものとみられる。

産業別に就業者の動向を見ると、製造業の就業者が13ヶ月ぶりの前年比減少となり、全体を押し下げた。鉱工業生産は消費税増税後の反動減に伴う影響により減速傾向となっており、こうした製造業の生産調整が就業者の伸びを鈍化させている。

就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。

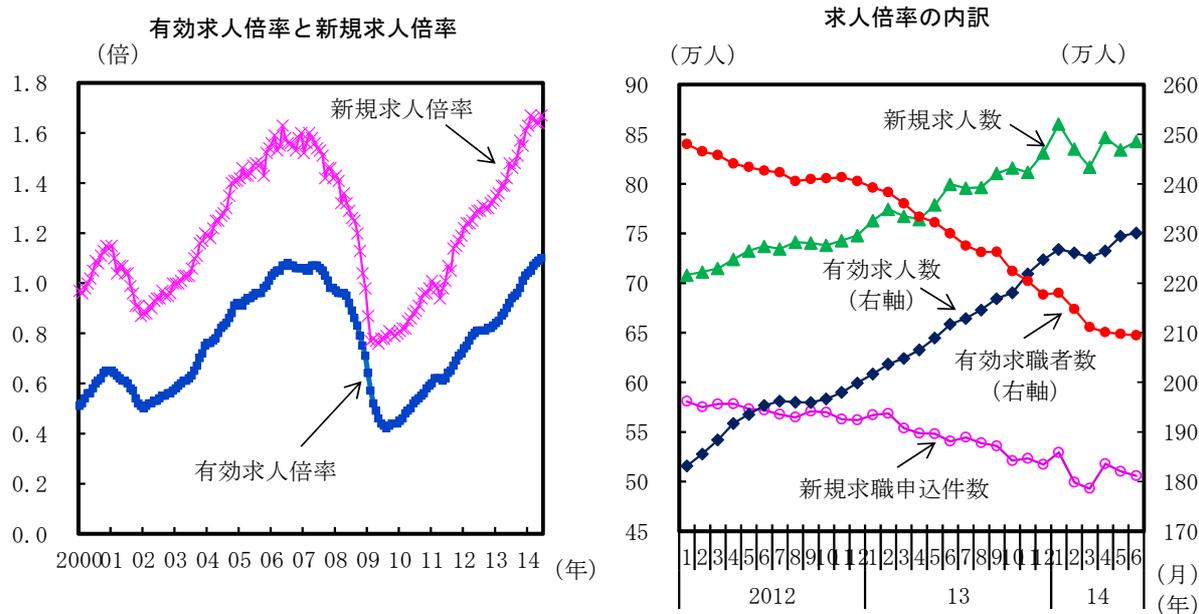
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年6月有効求人倍率：前月から0.01pt上昇

一般職業紹介状況によると、2014年6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し、1.10倍となった。有効求人倍率の上昇は19ヶ月連続である。また、このところ改善が足踏みとなっていた新規求人倍率も1.67倍と、4ヶ月ぶりに上昇した(前月差+0.03pt)。有効求人倍率は1992年以来の高水準に達しており、労働力調査で完全失業率の上昇が見られたのとは対照的に、一層の労働需給ひっ迫を示す内容となった。

有効求人倍率の内訳を見ると、有効求人数が増加する中、就業者の再就職により有効求職者数は5ヶ月連続で減少しており、労働需要・供給の両側面から求人倍率が押し上げられた。新規求人倍率の内訳についても同様に、新規求人数の増加と新規求職申込件数の減少が見られた。2013年度末にかけて企業による求人の増加ペースは鈍化していたが、再び求人の増加する兆しが見られている。

有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳

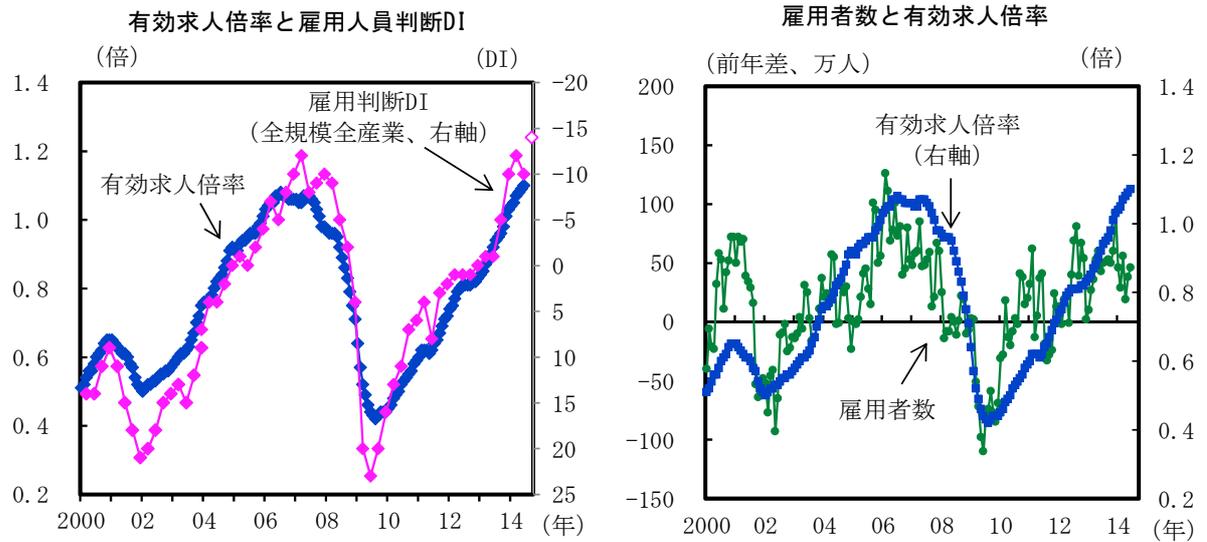


(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

景気回復で労働需給のひっ迫は一層強まる見通し

6月の雇用関連統計では、労働力調査と一般職業紹介状況で対照的な結果となったものの、均してみれば、雇用環境の改善傾向が続いている。先行きについても、労働需給は一層ひっ迫感が強まる見込みである。消費税増税後の反動減を主因とした景気減速によって、労働需給は一時的に緩和することとなったが、増税の影響が一巡し、景気が回復経路に復する中で企業の労働需要が再び強まっていくとみられる。企業の労働需要が増加することで、雇用量・就業者数は増加傾向が続く公算が大きい。また、労働需給のひっ迫は賃金上昇圧力となるとみられ、雇用量、賃金の両側面から雇用量所得は増加が続く見込みである。ただし、失業率の水準は構造的失業率の水準に近づいており、労働供給がボトルネックとなる可能性には注意が必要である。人口が減少する中、賃金上昇や待遇改善が労働参加率の向上につながるか否かが今後の注目点となろう。

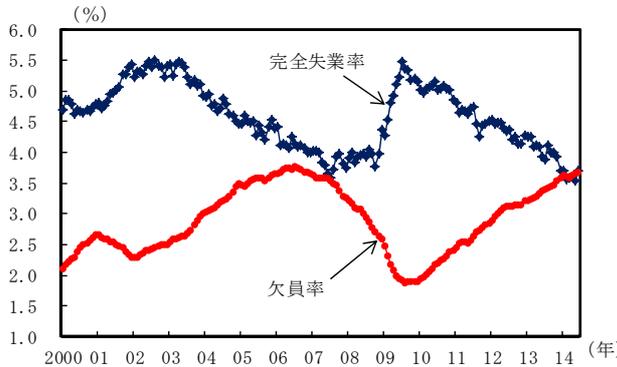
有効求人倍率、雇用人員判断DI、雇用者数



(注) 左図の白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

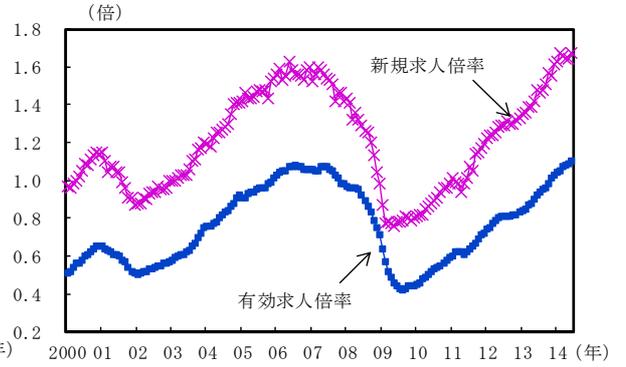
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



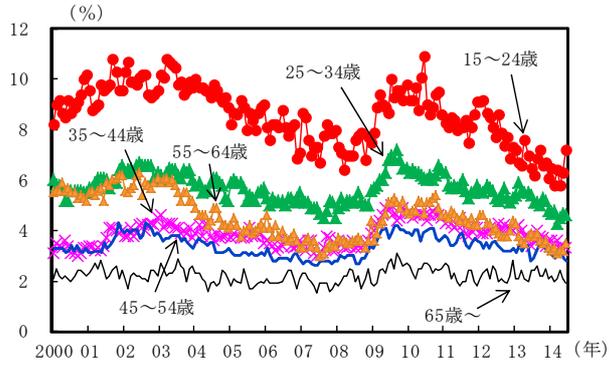
(注1) 欠員率=(有効求人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



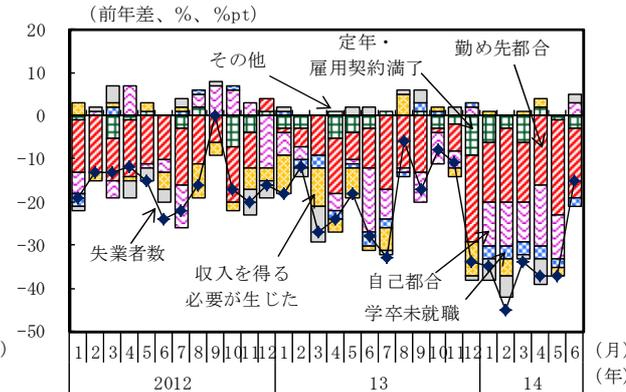
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



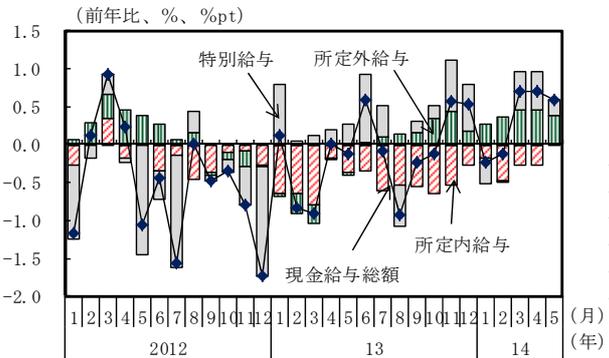
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



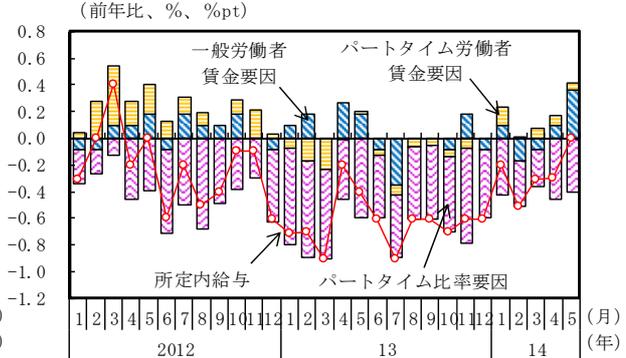
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成